

【主な出来事】

- 憲法裁判所長官に社会党系判事が就任。
- 最新の世論調査では、国民の約半数が社会党とACUMとの連立内閣の継続を支持。
- ショイグ露国防相がモルドバ訪問。米国からはボルトン大統領補佐官がモルドバ訪問。

1. 内政

▼憲法裁判所裁判官人事

・16日、新しく選出された6名の憲法裁判所裁判官が議会において宣誓を行った。6名の裁判官は15日までに議会、政府及び高等司法官評議会がそれぞれ2名ずつ選出していた。

・19日、憲法裁判所において6名の裁判官の中から同長官選挙が行われ、ブラディミール・トゥルカン裁判官が選出された。トゥルカン裁判官は、元共産党・社会党議会議員で、2003年～2005年の間駐露大使を務めている。サンドゥ首相は、憲法裁判所の長が社会党の代表者となることは同裁判所への信頼を失墜させかねないとして不快感を露わにした。一方、ドドン大統領は、政治家は憲法裁判所の内部手続きについて中立かつ公平であるべきと発言。

▼世論調査結果

・16日、民間シンクタンク IDIS Viitorul が行った世論調査結果が発表された。64.7%がモルドバは間違った方向に進んでいると回答。67.1%が現在の経済状況に不満を有していると回答。また、直面する最大の課題については、低所得・年金62.4%、物価高56.7%、子供の将来30.6%、貧困26.9%、失業26.4%、汚職21.2%。

・最も信用できる政治家については、ドドン大統領9.4%、サンドゥ首相8.4%、ナスターセ副首相2.3%、ショール・ショール党党首1.9%、信用できる政治家はいない58.9%。

・次の日曜日に選挙があった場合どの政党に投票するかについては、社会党19.9%、PAS13.1%、DA4.2%、民主党3.2%、ショール党2.2%、共産党1.8%、我らの党1.4%、未定38.1%。

・社会党とACUMとの連立について、4年間継続すべき50.4%、早期選挙が必要25.5%。

▼地方選挙キャンペーンの開始

・19日、10月20日に予定される地方選挙の選挙キャンペーンが開始された。候補者登録は9月19日に締め切られる予定。また、地方選挙と同時に議会補欠選挙も行われる予定(トランスニストリア地区、西欧地区、キシニョフ郊外地区、ニスポレニ地区)。

▼ショール党党首をインターポール経由で手配

・23日、インターポール・モルドバのテンツィウ代表は、ショール・ショール党党首についてはインターポール経由で194カ国に手配書を送付済みである旨、また、現在ショール党首はイスラエルに滞在中である旨明らかとした。なお、ショール党首はイスラエル国籍を有しているため引き渡しはできないとのこと。

政府

▼各省次官人事

・21日、政府は、20人の各省次官の解任を発表した。30日、更に4人の次官を解任。

2. 外政

▼サンドゥ首相のリニア訪問

・22日、サンドゥ首相は、リニアを公式訪問し、ナウセーダ大統領、スクバルネリス首相、リンケビチュウス外相らとそれぞれ会談を行った。スクバルネリス首相との会談においては、二国間協力、モルドバの司法改革、EUとモルドバとの連合協定の実施状況などについて話し合った。

▼ショイグ露国防相のモルドバ訪問

・24日、フェズム解放75周年記念式典に参加するため、ドドン大統領の招待を受けてショイグ露国防相がモルドバを訪問。ドドン大統領は、ショイグ国防相より、トランスニストリア地域に保管されている旧ソ連軍弾薬の除去を行うこと提案が示された旨明らかとした。

・ショイグ国防相は、トランスニストリアを訪問し、ロシア平和維持部隊の状況を視察するとともに、クラスノセルスキ「大統領」と会談した。

▼ポペスク外務・欧州統合相のルーマニア訪問

・26日、ポペスク外務・欧州統合相はルーマニアを訪問し、同地で開催されたルーマニア大使会議において、東方近隣諸国におけるEU政策の見通しについてスピーチを行った。また、マネスク・ルーマニア外相と会談し、二国間関係について協議した。ポペスク大臣は、近くキシニョフにおいて両政府の合同閣議を開催予定である旨述べた。

▼モルチャン外務次官の中国訪問

・26日、モルチャン外務次官は中国を訪問し、楽玉成・中国外交部副部長らと会談した。会談では、一帯一路プロジェクト、多国間協力、貿易問題、北京万博へのモルドバの参加などについて話し合った。

▼ボルトン米国家安全保障担当大統領補佐官のモルドバ訪問

- ・29日、ボルトン米国家安全保障担当大統領補佐官が当地を訪問し、ドドン大統領、サンドゥ首相及びポペスク外務・欧州統合相と会談を行った。
- ・サンドゥ首相との会談後に行われた共同記者会見において、ボルトン大統領補佐官は、政府が進める反汚職キャンペーンの成功を期待している旨述べ、それが米国の潜在的な投資家やビジネスパートナーにとって重要である旨指摘した。安全保障問題については、米国はモルドバの主権と独立を強く信じるが、モルドバの将来は外国の影響を受けずにモルドバ国民が決定しなければならない旨述べた。
- ・これに対し、サンドゥ首相は、今般のボルトン大統領補佐官のキシニョフ訪問は米国がモルドバの戦略的パートナーとしての米国の役割を確認するものである旨述べつつ、汚職対策、貧困の削減、経済的発展の追求、エネルギー分野の多角化といった新政府の優先課題に対する米国の協力を期待する旨述べた。

3. 経済

▼モルドバの年金状況

- ・18日、モルドバでの年金所得の最高額が、月額222,197レイ(12,344.3ドル)となったことが明らかとなった。この額は元銀行員に対するものの由。年金受給者のうち353人が月額2万レイ以上を受け取っており、うち11人は月額3万~4万レイの年金を受給している。その多くは元判事や元検察官。年金受給者の75%の平均月額年金額は、1,834レイ(100ドル)となっている。

▼モルドバ・ワイン

- ・19日、ジュネーブで開催された国際葡萄酒組織(OIV)主催第42回葡萄酒世界大会で、モルドバは、葡萄酒畑面積が147千haで世界13位、一人当たりのワイン消費量が18リットルで世界17位と評価。
- ・18~21日にかけて韓国・大田で開催されたアジアワイントロフィー2019でモルドバ・ワインが最高金賞を受賞した。銘柄はFautor社の「Traminer Late Harvest」ワイン。その他のモルドバ・ワインも金賞34、銀賞21を獲得。

▼キシニョフ国際空港の民営化を巡る問題

- ・19日、英国海峡英領ガーンジー島に登録されたオフショア投資会社NRインベストメント社がキシニョフ国際空港の95%の株式を購入した。
- ・20日、ブルンザン経済インフラ相は、政府としては法的な手続きで実施されたキシニョフ国際空港の売却に介入することはできないが、譲渡の条件として、現在、空港近代化のために1.75ユーロの空港使用税を9ユーロにすることを交渉したいと述べた。
- ・30日、議会の公的資産民営化調査臨時委員会のムンテアヌ委員長は、キシニョフ国際空港の民営化の入札に複数の不正が見られ、入札に参加していなかった企業が権利を獲得したと述べた。

▼ルーマニアからモルドバ経由でのウクライナへのガス輸送の合意

- ・20日、ウクライナのウクルトランスガス社は、2020年1月からルーマニアからの天然ガスを輸入するルートについてモルドバガス社との間で合意したと発表。
- ・2020年1月にロシアからのガストランジット契約が終了し、ロシアがウクライナへのガス供給を停止させる可能性があるとして、ルーマニアから年間15億立方メートルの天然ガスを輸入することとした。

▼Gaz Natural Fenosa エネルギー供給会社及び Red Union Fenosa の売却先

- ・20日、ブルンザン経済インフラ相は、Gaz Natural Fenosa 及びRed Union Fenosa エネルギー供給会社の新しいオーナーが、チェコ人実業家のJiri Smejck氏になったと発表した。同氏は、投資ホールディング会社EMMA投資グループ社長。

▼独ドラクスマイヤー社が第三工場をカフルに新設

- ・28日、独自自動車部品製造ドラクスマイヤー社は、モルドバで3つ目となる新規工場を南部カフルに新設した(過去の2つの工場は、北部バルツィにある)。将来1,500人の雇用者を見込んでいる。投資総額は約30百万ユーロ。
- ・モルドバ政府も20百万レイ(1.1百万ドル)を投入し、工場に暖房システムを引いたり、上下水道の整備、アクセス道路と駐車場の建設などを行った。

▼2019年1~7月の政府予算執行状況

- ・29日、財務省は2019年1~7月までの政府予算執行状況について公表した。
- ・歳入は、216.82億レイ(12.05億ドル)で、前年同期比6.3%の増加。
- ・歳出は、240.81億(13.38億ドル)で、前年同期比15.4%の増加。
- ・7月末時点の財政赤字は、23.99億レイ(1.33億ドル)で、前年同期比19.19億レイ(1.1億ドル)の赤字増加。

各種統計

▼2019年上半期の観光統計

- ・19日、国家統計局は、2019年上半期のモルドバ観光に関するデータを公表し、同期のモルドバにおける宿泊者数は156.4千人で、うち外国人は78.9千人(50.5%)を占めた。昨年同期比で3.9%の増加。

▼2019年上半期の工業生産

- ・19日、国家統計局は、2019年上半期の工業生産が昨年同期比2.2%減少したと発表した。内訳は、採石業が19.8%減、加工業2.9%減、反対に、エネルギー関連業は16.4%の伸びを記録した。

▼7月の工業生産者価格

- ・20日、国家統計局は、7月の工業生産者価格が前月比0.5%、対前年同月比2.7%上昇したと発表した。

▼7月の公的債務

・21日、財務省は、2019年7月末現在の公的債務が531.1億レイ(29.5億ドル)で、対GDP25.6%になると発表した。公的債務は前年末比で11億レイ(61百万ドル)増加した。

▼2019年上半期の建設業

・22日、国家統計局は、2019年上半期の建設業に係る契約額が4,127.3百万レイ(229.3百万ドル)で、前年同期比26.1%の伸びと報告した。

・24日、同局は、同上半期にモルドバ国内で3,676軒、総床面積271.1千平方メートルの建設が行われ、これは前年同期比30.3%増であり、全建設の85%が首都に集中と報告。

▼モルドバ向け海外個人送金

・23日、モルドバ国立銀行は、2019年7月における海外個人送金について発表した。7月の送金総額は、114.64百万ドル、前年同月比1%減。

・2019年1～7月累計は、703.34百万ドルで、前年同期比7%減。

・7月送金分の送金元は、ロシア22.9%、イスラエル17.1%、イタリア12.3%、ドイツ7.9%、米国7.7%。

▼2019年上半期の不動産投資

・29日の報道によれば、2019年上半期の不動産投資は総額91.54億レイ(5.095億ドル)で、前年同期比26.8%の増加。内、64.6%は個人投資家によるもので、政府6.7%、地方自治体5.8%、海外からの投資は6%。

(了)